

【みどりの食料システム戦略—夢満載 そのロマンに賭けるべきか、現実を直視すべきか（1）】対談（上） 薦谷栄一 農的・社会デザイン研究所代表 + 谷口信和 東大名誉教授 | クローズアップ | 農政 | JAcom 農業協同組合新聞

クリップソース: [【みどりの食料システム戦略—夢満載 そのロマンに賭けるべきか、現実を直視すべきか（1）】対談（上） 薦谷栄一 農的・社会デザイン研究所代表 + 谷口信和 東大名誉教授 | クローズアップ | 農政 | JAcom 農業協同組合新聞](https://www.jacom.or.jp/nousei/closeup/2021/21052...)

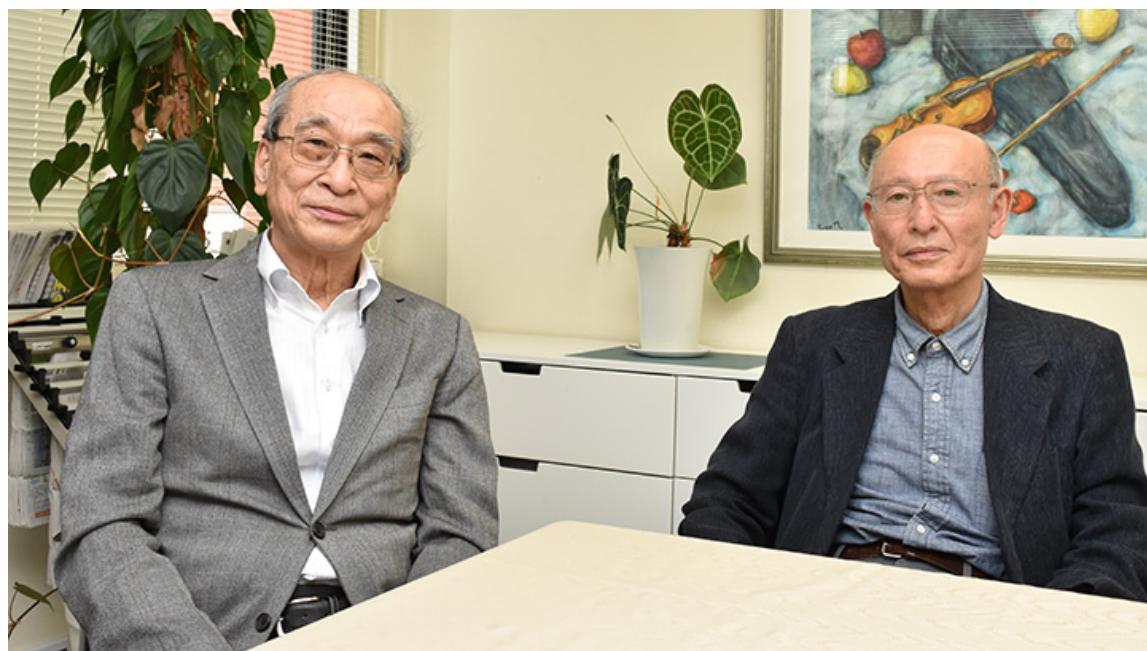
【みどりの食料システム戦略—夢満載 そのロマンに賭けるべきか、現実を直視すべきか（1）】対談（上） 薦谷栄一 農的・社会デザイン研究所代表 + 谷口信和 東大名誉教授 2021年5月28日

[一覧へ](#)

農林水産省は5月12日、昨年秋から検討していた「みどりの食料システム戦略」を決めた。

この戦略は食料の生産力の向上と30年後の温室効果ガス排出ゼロなど地球環境に配慮した持続可能な農業の両立を先端技術を積極的に活用して実現しようというもので、2050年に有機農業100万ha目標などを掲げた。農業者的人口減少などのなかでスマート農業は農業に関わる人を広げ、農村に住む人を増やすなど農村活性化も図る狙いもある。本紙ではこの「みどり戦略」についてどう捉えるべきか、課題は何かなどを随時考えていきたい。

谷口信和 東大名誉教授は、同戦略について「夢満載。そのロマンに賭けるべきか、現実を直視すべきか、それが問題だ」と指摘。今回は有機農業の推進に関わってきた薦谷栄一 農的・社会デザイン研究所代表との対談で考える。



左から谷口信和東大名誉教授、鳴谷栄一農的デザイン研究所代表
検討は突然に始まつたのか

谷口 「みどり戦略」は2020年9月から検討が始まつたようですが、農水省内の検討チーム立ち上げは11月18日、大臣を本部長とする戦略本部の設置は12月21日です。そして2021年3月29日に中間取りまとめ、3月30日～4月12日にパブコメ、5月12日に決定というスピードで進みました。

省議決定という重要な意思決定手続きを踏んだことからも明らかのように、基本計画に準ずる高い位置づけをもつた政策だらうと判断されますが、2050年に有機農業100万haなど掲げた目標に「青天の霹靂だ」という声も上がっています。鳴谷さんはいつ頃、この政策検討のことをお知りになりましたか。

鳴谷 「持続可能な農業を作る会」で農水省と環境省、ときには国交省を交えて隨時勉強会を開いていますが、ちょうど昨年10月の勉強会で農水省から「みどり戦略」を検討していると聞いたのが初めてです。私も、えっと思いましたが、基本計画の策定が終わつてすぐにこのみどり戦略の検討を始めたのではないかというのが私の受け止めです。

基本計画では多発する自然災害や、家畜疾病対策、S D G sへの対応といったことがスローガン的には出ていますが、十分には盛り込むことができなかつた。そこですぐに検討作業に入ったということだと思うし、逆に言うと、国際情勢や環境をめぐる情勢からすると、今のような農政だけでは海外に十分に対抗できないということだと思います。それだけ環境が急速に変化してきたということでもあると思います。

谷口 農水省の背中を押したのは2020年5月にE Uが環境重視に舵を切る「Farm to Fork戦略」を決めたことが決定的だつたのではないかと思います。環境省は昨年の環境白書で気候変動ではなく気候危機という表現にして認識を変えています。

鳴谷 菅総理も就任時にカーボンニュートラルを宣言せざるを得なかつたわけで、そのぐらい環境が変わってきており、首相の意向も含めてのみどり戦略だと思います。

取り戻したい 失われた30年

鳴谷 邋れば、この話はもともと1986年からのガットウルグアイラウンドで米国とE Uが対立し、その後、手を結ぶときに価格支持政策をやめて直接支払いに移行するということから始まっています。その直接支払いを行うにあたつては環境を重視していくということをはっきり打ち出したわけです。

結局、それをきっかけに日本の農業も変えなくてはいけないということになり、1992年にいわゆる新政策、「新しい食料・農業・農村政策の方向」を打ち出すことになるわけですが、そのときに環境保全型農業という概念が打ち出されました。この時点で環境に優しい農業が日本農業のあり方であるということは、農水省内でも方向づけができていたと思います。

谷口 そのときに環境保全型農業対策室が農水省内に設置されました。

鳴谷 そうですね。それをもとにして99年に食料・農業・農村基本法ができて全体の体系ができたということだと思います。要するに農業政策だけではだめで環境問題にも取り組んでいくということでした。

なんど精力を割かずにつきてしまい、その間にどんどん情勢が変わってしまった。一言で言うと、本来は新政策の方向ができたときに本格的な動きを開始してもおかしくはなかったということだと思います。

私の理解では、環境問題への転換を促すことになったのは1992年のリオデジャネイロでの地球環境サミットだと思います。環境問題が地球規模で大変なことになって取り組みを急がなければならないということでしたが、日本はちょうどバブルがはじけたときで、混乱を来たしているうちに、世界はどんどん進んでしまった。ガットウルグアイラウンド合意も含め、その後の基本法で一応、体系を作ってはみたものの、中身は全然。仏作って魂入れずで来た。

ですから、失われた20年、30年で多大の機会損失を発生してきた。それがここに来てやっと出てきたというのが私の理解です。

谷口 今の振り返りは非常に重要です。1980年代末から沢山の留学生が韓国や中国などアジアから来ました。多くの留学生は日本農業に学び、その成果を韓国や中国に持って帰ると非常に役に立つという観点から来日していました。しかし、食料・農業・農村基本法ができたあたりから何が起きたかといえば、日本で学んだことはすでに母国では実施に移されている、日本に学ぶことはなくなってきた、という言い方をされたことです。その典型が韓国の環境保全型農業で日本より先を行っています。

薦谷 日本は結局、市場原理にずっと引っ張られてきた。ヨーロッパは両立なんです。市場原理も追求するけれども、環境問題もぎりぎりと追求していく。しかし、日本は打ち出しあしたものの、市場原理だけでやってきた。その差は本当に大きい。

韓国はモンスーン地帯での取組みは難しいとされながら90年代から取組を積み重ね今や実質ヨーロッパ水準に近づいています。

ただ今回、みどり戦略を基本計画策定1年後に打ち出すことにしたのはまだよかったです。これが5年先では遅い。その意味でこれから議論するための基本的な考え方を農水省が出てきたと理解すればいいと思います。

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混亂、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメーキングへの参画

 「Farm to Fork戦略」(20.5)
2030年までに化学農薬の使用量及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大

 「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)
2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～
Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、オネコチノゾリ系を含む從来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ヒンクナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

ゼロエミッション持続的発展

革新的技術・生産体系の速やかな社会実装

革新的技術・生産体系を順次開発

開発されつつある技術の社会実装

取組・技術

2020年 2030年 2040年 2050年

戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）
2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、
今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）
※政策手法のグリーン化：2030年までに施設の収支対象とする持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。
2040年までに技術開発の状況を踏まえ、補助事務についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。
補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセトワースコープマネジメント要件を充実。
※革新的な技術・生産体系の社会実装で、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。
地産地消型エネルギーシステムの構築に向けた必要な規制を見直し。

期待される効果

社会	国民の豊かな食生活	環境
持続的な産業基盤の構築	地域の雇用・所得増大	将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承
・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）	・生産者・消費者が構成した健康的な日本型食生活	・環境と調和した食料・農林水産業
・国産品の評価向上による輸出拡大	・地域資源を活かした地域経済循環	・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすき野の拡大	・多様なつながりを生む社会	・化学農薬・化学肥料の貢献によるコスト削減

農政のどこに位置づく？

谷口 この「みどり戦略」はいったい農政のどこに位置づく政策なのでしょうか。下手をすると技術だけの話しになってしまって、社会経済的に誰がこれを受け止める主体なのか、どういう地域でどのように進めるのかといった視点が抜ける恐れがあります。スマート農業もそうですが技術だけの話になりかねない。農薬や化学肥料をこれだけ減らせばいいという話になり、特別栽培というような言葉だけが踊るようなことになってしまっては意味がありません。

そこで「基本計画」や政府全体の「農林水産業・地域の活力創造プラン」などもふまえて、どこに位置づくものかを考えておく必要があると思います。

薦谷 私は「基本計画」と「みどり戦略」は一体になっているという理解の仕方がいいという感じがします。やはり担い手の問題も含めた基本的な農業構造の問題は基本計画を前提にしているわけですが、基本計画には盛り込めなかったものがみどり戦略となった。

ただ、政府の「活力創造プラン」では、みどり戦略は最後の12番目の位置づけです。1番は輸出ですね。これが象徴的に農水省として新しい政策を出したけれども、政府の政策のなかの位置づけでは最下位ということです。それでもやっと芽出しができたと理解して、これから実体を作りながら議論の次元を上げていく流れを作っていくかなければならないと思います。

【みどりの食料システム戦略—夢満載 その口マンに賭けるべきか、現実を直視すべきか】（下） では持続可能な農業とは何かを議論

（関連記事）

「みどりの食料システム戦略」策定へ－野上農相

生産力向上と持続性の両立へ みどりの食料システム戦略本部を設置－農水省

「みどりの食料システム戦略」は期待できるか【鈴木宣弘：食料・農業問題 本質と裏側】

2050年 有機農業100万haを目指す—みどりの食料システム戦略 中間まとめ